

国立大学法人滋賀医科大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

国民の皆さまへ

本学は昭和49年（1974年）に「地域の特徴を生かし、従来の慣習・制度にとらわれな
い、新しい独自の医学の教育・研究機関を構想」し、「探求心に富み、かつ医の倫理を
実践できる医師の育成」を建学理念として、滋賀県唯一の医育機関として県民の大きな
期待と支援を受けて創設されました。

本学は創設時の理念に基づき、幅広い教養と医学及び看護学のそれぞれの領域に関す
る高い専門的知識及び技能を授けるとともに、確固たる倫理観を備え、有能にして旺盛
な探求心を有する人材を育成することを目的とし、もって医学及び看護学の進歩、発展
に寄与し、併せて社会の福祉に貢献することを使命としています。（滋賀医科大学学則
第1条より抜粋）

平成16年（2004年）、国立大学法人に移行後、第1期中期目標（平成16～21年度）に
おいて、目標達成に向け教職員が業務に取り組んできた結果、6年間の目標の達成度
を評価する法人評価では、高い評価を受けることができました。

平成22年度から、第2期中期目標（平成22～27年度）がスタートしました。より一
層本学の充実と発展に向けて、第1期に得られた成果を生かし、さらに充実発展するた
め、運営の基本方針を「SUMSプロジェクト2010-2015」としてまとめました。第2期中
期目標を達成するため、教職員が一丸となり、本プロジェクトを着実に実行していきま
す。

SUMSプロジェクト2010-2015

「次世代を担う人材育成と医療科学・技術の創出」を目指して

1. 地域基盤型教育・研修（Society-based Education）
地域基盤型教育を推進し、医療福祉の分野で活躍する人材を育成する。
2. 独創的研究（Unique Research）
基礎医学と臨床医学との融合による新領域の研究を展開する。
3. 充実した医療（Mindful Medical Service）
先進医療と高度医療を推進し、地域医療に貢献する。
4. 戦略的組織活性化（Strategic, Activated Service）
組織の活性化で大学の機能を向上する。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

(前文) 大学の基本的な目標

一県一医大構想のもと地域の大きな期待により開学された滋賀医科大学は、地域に支えられ世界に挑戦する大学として、「患者の立場に立った人に優しい全人的医療教育」、「地域医療への理解」や「独自の倫理教育」、「臨床能力の高い人材の育成」等を実践する各種プログラムを活用した医学・看護学教育を推進することにより、高度専門医療人の育成と創造性に富んだ研究者を輩出することを使命とする。

研究面では、サルを用いた再生医学研究、アルツハイマー病等の神経難病研究、MR医学、総合がん医療推進研究や生活習慣病等の重点研究を中心に本学独自の研究活動を推進し、その成果を世界に発信していくことを目標とする。

診療面では、病院再開発に連動した医療の高度化と安全、心の通う医療サービスの提供と地域医療連携体制の整備に取り組むことを目標とする。

また、教育・研究・診療等の活性化を通じて地域に貢献するとともに、産学官連携等を推進することで各種の活動成果を社会に還元する。

本目標を達成するにあたり、近江の地に根ざす「三方よし」の教えを教職員全体で共有しつつ、学生及び地域の期待に応えられるよう、社会的責任を自覚した大学運営にあたる。

[平成22年度策定 中期目標前文より]

2. 業務内容

本学では、教育・研究及び診療活動において以下のような重点取組分野を設定し、業務を遂行しました。

1. 教育の領域

- 1) 医師国家試験、看護師国家試験、保健師国家試験、助産師国家試験で高い合格率を維持
 - ・医師・看護師・保健師・助産師の国家試験合格率に目標数値(95%以上)を設定し、医学科では後期アドバイザー制度(教員によるサポート体制)の活用、スロースターターグループ(CBTの成績が下位15%のグループ)の学生を中心に国家試験対策用の補講を実施し、看護学科では卒業研究ゼミごとの少人数指導、4年生担任による定期的な個別面接を実施し、学習支援を行いました。

- ・新卒者の各国家試験合格率は、医師93.5%、看護師94.5%・保健師100%・助産師100%と、一部目標数値を達成できませんでしたが、概ね高い合格率を維持することができました。
- 2) 地域ぐるみで全人的医療教育を推進
- ・これまで実施してきた教育改革プログラム（各種GP）の成果を踏まえ、地域ぐるみで全人的医療教育を推進しました。
 - ①現代GP「産学連携によるプライマリ・ケア医学教育」の成果をカリキュラムに反映させ、医学科第5学年の臨床実習時に「診療所実習」を取り入れ、地域医療について体験させました。
 - ②医療人GP「一般市民参加型全人的医療教育プログラム」の成果をカリキュラムに反映させ、医学科第1・2学年の選択科目として「全人的医療体験学習」を開講し、県内の診療所より紹介していただいた患者さん宅を訪問し、心理面、経済面、家族社会背景など、患者さんの取り巻く状況を幅広く捉えながらケアを行う全人的医療について学習させました。
 - ・地域「里親」による医学生支援事業の成果を継承し、滋賀県、県医師会、県看護協会、県病院協会等と協力して地域の医療の担い手を育成支援する「NPO法人滋賀医療人育成協力機構」と共同で、地域の医療機関での体験実習を実施しました。
- 3) 実践力を有する人材の育成
- ・臨床能力を評価する共用試験CBT・OSCEに合格して、医学科第4学年までの課程を修了した学生に対し、医師となるための自覚、心構え、責任感や使命感を再認識させることを目的としてスチューデントドクターの称号を授与し、臨床実習への参加を認めました。
 - ・臨床実習終了後の医学科第5学年の学生に対しては、アドバンスOSCEにより臨床実習の成果を評価しました。
 - ・附属病院の「看護臨床教育センター」と連携し、看護学教育において、専門看護師や認定看護師による講義や実習を行いました。
 - ・「産学協働支援による学生主体の研究医養成」プログラムが、文部科学省研究医養成事業に採択され、「研究医特別コース」の対象学年を全学年に拡大しました。入門研究医コースにつづく登録研究医コースを設定し、4つのキャリアパスの異なる専攻が選択でき、学部から大学院までシームレスに研究活動を発展させることを目指します。
- 4) 社会のニーズを考慮した学生の受入
- ・卒業後の地域定着をめざし、医学科学士編入学に地域枠（5名以内、近畿圏等の高校卒業が条件）を導入しました。127名の出願があり、3名が地域枠で入学しました。
 - ・留学生の大学院進学を推進するため、秋入学制度を実施しました。博士課程に4名の留学生が入学し、博士課程の留学生数は21名と法人化以降最多となりました。

2. 研究の領域

1) 重点研究の推進

- ・特色を生かす5つの研究プロジェクトを推進し、以下のとおりの成果が得られました。

①サルを用いた医学研究

- ・拒絶反応をおこさない移植実験のためにMHCホモのカニクイザル精子を用いて顕微授精を行い、4頭が誕生し、現在4頭が胎児として育っています。
- ・京大iPS研究所との共同実験で、機能性神経細胞をiPS細胞から作成し、MHCヘテロザルに移入しました。

②神経難病研究

- ・アルツハイマー病の新規MRの診断薬や鼻サンプルを用いた診断法を開発しました。鼻サンプルによる診断法は、耳鼻咽喉科学講座、附属病院もの忘れ外来、臨床研究開発センターと共同で臨床研究を開始しました。
- ・ALS診断に有用なモノクローナル抗体の作出に成功し、その成果を、特許出願し、国際学術誌に報告しました。

③MR医学と分子イメージング研究

- ・MR対応内視鏡に電磁式位置センサーを搭載し、内視鏡画像上にMR画像による標的位置を重畳するナビゲーションソフトウェアを完成させました。
- ・MR対応の内視鏡用マイクロ波手術機器の小型化を実現し、成果を「バイオジャパン2012」などの各種展示会で発表しました。

④生活習慣病医学

- ・厚生労働省指定研究や科学研究費により、動脈硬化に関する追跡調査を継続して実施するとともに、滋賀県の委託事業である「滋賀脳卒中データセンター」において脳卒中の発症、予後、再発、社会復帰に関する調査を実施しました。また、これまでの実績に基づき、我が国初の疫学研究拠点設置を目指した準備を進め、平成25年度に「アジア疫学研究センター」を設置します。

⑤総合がん医療推進研究

- ・肺癌ペプチドワクチン療法医師主導型治験が予定どおり進捗し（52例）、厚生労働科学研究費補助金（難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業）に増額採択されました（2億円/年）。

3. 診療の領域

1) 院外職員向けの研修会の実施及び研修生の受入

- ・看護臨床教育センターを活用し、数多くの研修依頼に対して積極的に対応し、新人看護研修や潜在助産師研修等で87名を受け入れました。
- ・地域における医療の質向上のため、積極的に研修を推進し、受託実習生及び病院研修生として、学外の看護師、コ・メディカル職員、救命救急士等7,188名を受け入れました。前年度比約1.4倍となりました。

2) オーダーメイド医療の推進

- ・文部科学省の「オーダーメイド医療実現化プロジェクト」の1つである「遺伝

子型に基づくカルバマゼピンのオーダーメイド投薬の検証に関する前向き臨床研究」について、20例契約、11例を実施しました。

- ・オーダーメイドがん医療研究を推進するための競争的外部研究費を4件（計5,150万円）獲得しました。

3) 先進医療・低侵襲治療の実践

- ・先進医療は、新たに2項目が認定され、計4項目となり、「腹腔鏡下スリーブ状胃切除術（病的肥満手術）」については、今年度11件実施し、これまでの症例数は計28件となりました。
- ・また、先進医療準備症例として、胃がん温熱化学療法を実施、順調に症例を蓄積したほか、大腸がんに対しても温熱化学療法を開始しました。
- ・低侵襲治療では、食道がん、胃がん、大腸がんに対するESD（内視鏡粘膜下層剥離術）など、内視鏡を用いた早期消化器がん治療を149件施行しました。

4) チーム医療の推進

- ・腫瘍センターでは、医師、薬剤師、看護師、ソーシャルワーカーなどで構成される緩和ケアチームが、早期の段階より、がん性疼痛と身体症状や患者・家族が抱える精神的苦痛への対処を行っており、緩和ケア介入件数は1,738件（昨年度1,758件）、外来化学療法件数は4,096件（昨年度3,480件）となりました。
- ・栄養サポートチームによる入院患者に対するサポートは、年間631症例にのぼり、全国立大学附属病院中で、3年連続第1位となりました。
- ・呼吸ケアチームは今年度より本稼働を開始し、年間147症例をサポートしました。

5) 患者支援センター機能強化

- ・患者支援センターの機能充実のために、以下の取組を行った結果、紹介率77.0%、逆紹介率52.6%、在院日数は14.1日といずれも目標を達成できました。
 - ①全ての紹介患者の入院・転科・退院について、紹介元医療機関宛ての報告をセンター業務に集約
 - ②患者支援センター経由の紹介患者の来院報告FAXを手動から自動送信に変更し、誤送信を防止し事務を効率化
 - ③2,524名（前年度1,204名）の入院前支援を行い、持参薬チェック等の実施により、安全管理体制を向上
 - ④後方病院との連携強化に向けて、各診療科の案内等を掲載した冊子や外来診察医予定表を定期的に関連病院に送付
 - ⑤滋賀県内の各医師会及び歯科医師会との「病診連携の推進にかかる意見交換会」を開催

4. 社会貢献、国際交流の領域

1) 地域の機関等と連携した教育サービスの提供

- ・本学が持つ基礎医学教育資源を生かした地域貢献を目的として、「開放型基礎医学教育センター」の構築を進めています。各種標本や人体模型、視聴覚教材、バーチャルスライド等を整備し、コメディカル教育機関から受け入れた学生（約670名）の実習やオープンキャンパス、高大連携事業で活用しました。

- ・滋賀県内4校（膳所高校、虎姫高校、立命館守山高校、彦根東高校）に対して文部科学省から指定を受けたSSH事業として講義・実習、スキルラボなど病院各所の見学を実施しました。さらに、その他近隣高校に対しても講義や学内見学等を実施し、医学・看護学に関する関心を高める機会としました。出前授業は、小学校、中学校、高等学校の合計27校で実施しました。

2) 地域中核病院として地域医療に貢献

- ・東近江医療圏の地域医療再生計画による「東近江総合医療センター」の開院（平成25年度4月）に向け、滋賀病院へ、これまでの派遣医師に加え、新たに皮膚科、産科、小児科等不可欠医療分野の医師を派遣し、診療を強化しました。
その結果、滋賀病院では、昨年度と比較して救急患者数は約1.3倍（340件→429件）、救急車搬入件数は約1.5倍（85件→125件）、手術件数は約1.3倍（665件→859件）に増加しました。
- ・本附属病院の新入院患者数は12,316人/年(+3.3%)、病床稼働率は91.8%、ICU新入院患者数年間882人(対前年度+10%)、NICU + GCUの年間延べ患者数6495人(対前年度+6.5%)、年間手術件数7,556件(+7.1%)や紹介率、逆紹介率が増加した等、地域医療に大きく貢献しています。

3) 国際交流の促進

- ・平成24年度、新たにナイロビ大学及びケニア中央医学研究所、ジョージア大学との学術交流協定を締結しました。
- ・マレーシア国民大学から3名の教授を招へいし、国際共同研究に関するキックオフセミナーを開催し、また、本学から、学長を含む教職員4名が、マレーシア国民大学を訪問し、講演を行うなど交流を図りました。
- ・心臓血管外科チームの教員2名が、チョー・ライ病院を訪問し手術指導を行い、交流図りました。
- ・医学科4年生の自主研修では、31名の学生が海外研修を行いました。
- ・看護学科においては、ミシガン州立15大学連合との交流協定を締結しており、3名の学生が研修を行いました。

3. 沿革

S49	02.16	滋賀医科大学創設準備室を京都大学に設置
	10.01	滋賀医科大学開学
S50	04.10	第1回医学部医学科入学宣誓式挙行
	05.02	開学記念式典挙行
	11.12	第1回解剖体慰霊式挙行
S51	05.10	附属病院創設準備室設置
S53	04.01	医学部に附属病院を設置
	06.28	共同研究施設を設置
	09.30	滋賀医科大学施設竣工、医学部附属病院開院記念式典挙行
	10.01	医学部附属病院開院・中央診療施設を設置
S54	03.22	附属図書館竣工、附属図書館開館記念式典挙行
	12.12	解剖センター設置
S55	01.30	高エネルギー治療施設竣工
	04.01	医学部附属動物実験施設設置
S56	04.14	大学院医学研究科設置
	05.09	第1回大学院医学研究科入学宣誓式挙行
S57	04.01	医学部附属実験実習機器センター設置
S60	03.23	第1回学位授与式挙行
	12.25	医学情報センター設置
H元	05.31	MR診療棟竣工
	06.28	分子神経生物学研究センター設置
H 2	06.08	保健管理センター設置
H 4	07.20	分子神経生物学研究センター竣工
H 6	03.25	国際交流会館竣工
	04.01	医学部看護学科設置
	04.25	第1回医学部看護学科入学宣誓式挙行
H 9	04.01	マルチメディアセンター設置
H10	03.25	第1回医学部看護学科卒業式挙行
	04.01	医学系研究科看護学専攻修士課程の設置
	04.24	医学系研究科看護学専攻修士課程の入学宣誓式の挙行
H11	04.01	分子神経科学研究センター設置
	09.30	コラボレーションセンター竣工
	12.15	I V M R 棟竣工
H12	04.01	運営諮問会議設置
H14	04.01	動物生命科学研究所センター設置
	05.22	MR医学総合研究センター、生活習慣病予防センターの設置
	11.06	医療福祉教育研究センター設置
H15	03.14	動物生命科学研究所センター棟竣工

- H15 07.23 国際交流支援室の設置
- 12.26 NMR 研究実験棟竣工
- H16 04.01 国立大学法人滋賀医科大学設立、学外有識者会議の設置、医療人育成教育研究センター設置、情報収集分析室の設置、監査室の設置
- H17 04.01 実験実習支援センター設置（医学部附属実験実習機器センター、放射性同位元素研究センター廃止）
- H18 06.29 バイオメディカル・イノベーションセンター設置
- H19 02.01 滋賀医科大学保育所の開設
- 08.31 D病棟竣工
- H20 01.09 家庭医療学講座の開設
- H21 04.01 分子神経科学研究センターの改組（研究分野）
神経難病研究推進機構の設置
- 04.06 クリエイティブモチベーションセンター竣工
- 10.09 新手術棟竣工
- H22 07.01 医学部附属病院の病床が8床増床（計614床）
- H23 10.01 臨床研究開発センター設置（治験管理センターの廃止）
- H24 03.31 総合がん治療学講座（寄附講座）の廃止
- 04.01 臨床遺伝相談科の設置
中央診療部、医療安全管理部等の各部を改組し、中央診療部門、中央手術部門、診療・教育・研究支援部門に再編
- 09.16 男女共同参画推進室の設置
- 10.01 臨床腫瘍学講座の開設

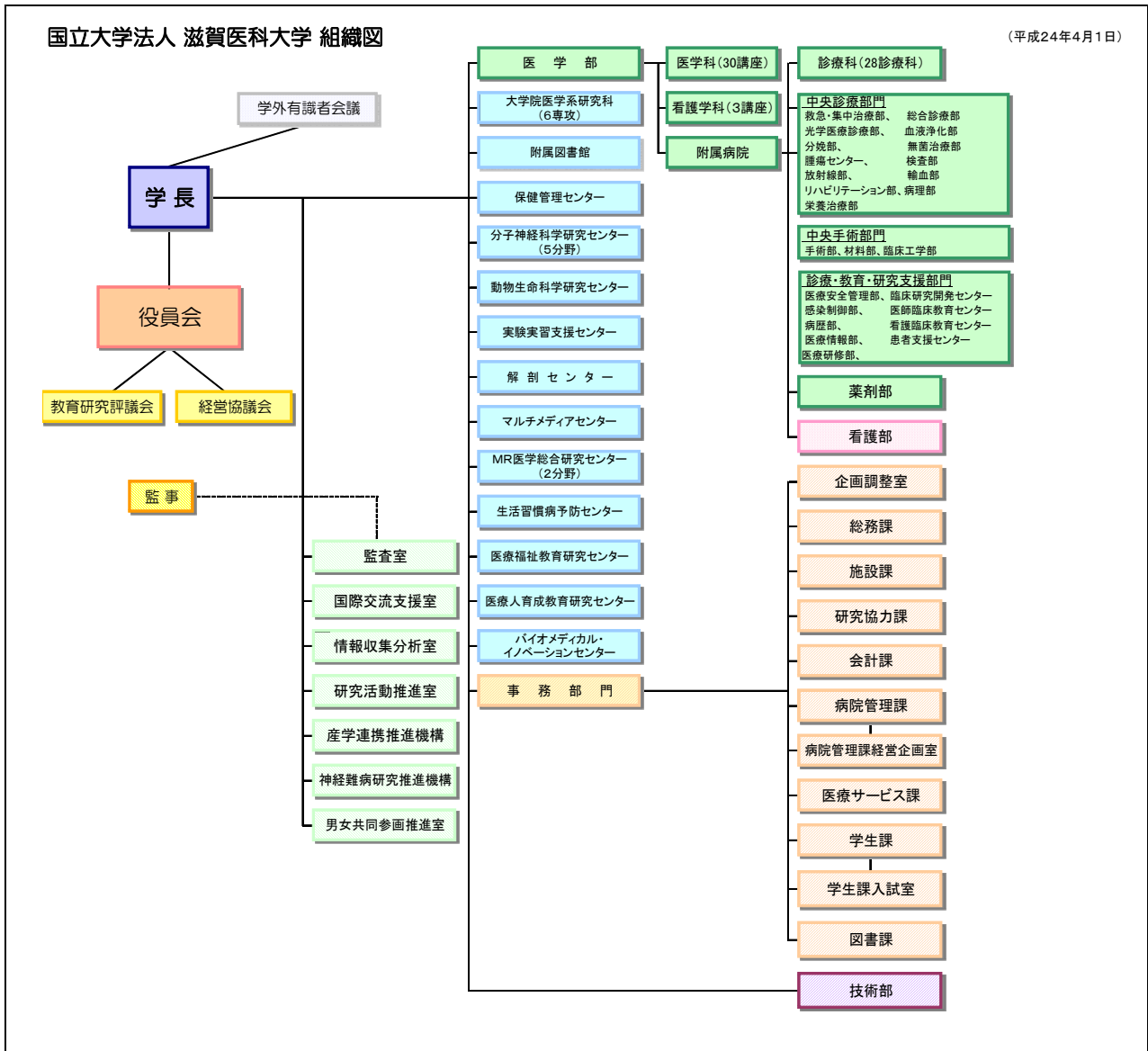
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

滋賀県大津市瀬田月輪町

8. 資本金の状況

14,099,849,062円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況（平成24年5月1日現在）

総学生数	1,086人
学士課程	907人
修士課程	43人
博士課程	136人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	馬場 忠雄	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	(前) 滋賀医科大学理事
理事 (教育等担当)	服部 隆則	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	(前) 滋賀医科大学理事
理事 (医療等担当)	柏木 厚典	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	(前) 滋賀医科大学理事
理事 (経営等担当)	高尾 孝信	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	(前) 県立高松桜井高等学校校長
理事 (総務等担当)	谷川 成美	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	(前) 秋田大学理事
監事	荒木 寿一	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	(元) 滋賀銀行専務取締役
監事 (非常勤)	梅山 克啓	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	梅山公認会計士事務所 代表 梅山税理士法人 代表社員

11. 教職員の状況（平成24年5月1日現在）

<p>教員 317人（うち常勤313人、非常勤 4人） 職員 1,464人（うち常勤876人、非常勤588人） （常勤教職員の状況） 常勤教職員は前年度比で27人（2.3%）増加しており、平均年齢は37.1歳（前年度36.7歳）となっています。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。</p>

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	36,274	固定負債	21,208
有形固定資産	36,023	資産見返負債	3,997
土地	10,163	センター債務負担金	2,498
建物	26,535	長期借入金	13,690
減価償却累計額	△8,807	長期リース債務	789
構築物	1,115	退職給付引当金	176
減価償却累計額	△614	資産除去債務	58
工具器具備品	16,435		
減価償却累計額	△10,496	流動負債	8,514
図書	1,526	運営費交付金債務	172
その他の有形固定資産	166	寄附金債務	1,421
無形固定資産	48	前受受託研究費等	211
投資その他の資産	203	預り金	103
投資有価証券	203	一年以内返済予定センター債務負担金	450
		一年以内返済予定長期借入金	716
流動資産	11,370	未払金	4,114
現金及び預金	6,268	リース債務	695
未収附属病院収入	4,274	未払費用	359
徴収不能引当金	△90	賞与引当金	267
有価証券	200	その他の流動負債	6
たな卸資産	11		
医薬品及び診療材料	388		
その他の流動資産	319		
		負債合計	29,722
		純資産の部	
		資本金	14,100
		政府出資金	14,100
		資本剰余金	3,100
		利益剰余金	722
		前中期目標期間繰越積立金	358
		目的積立金	47
		当期未処分利益	317
		純資産合計	17,922
資産合計	47,644	負債純資産合計	47,644

2. 損益計算書 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	27,112
業務費	26,224
教育経費	522
研究経費	945
診療経費	12,463
教育研究支援経費	185
受託研究費等	583
人件費	11,526
一般管理費	576
財務費用	312
経常収益 (B)	27,451
運営費交付金収益	5,234
学生納付金収益	646
附属病院収益	19,210
受託研究等収益	680
寄附金収益	523
補助金等収益	280
施設費収益	69
資産見返負債戻入	529
財務収益	11
雑益	269
臨時損益 (C)	△22
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	317

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,394
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△11,404
人件費支出	△11,392
その他の業務支出	△519
運営費交付金収入	5,481
学生納付金収入	636
附属病院収入	18,900
受託研究等収入	658
補助金等収入	162
補助金等の返還による支出	△2
寄附金収入	600
その他の業務収入	274
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△1,825
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△2,189
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	△620
V 資金期首残高(E)	3,288
VI 資金期末残高(F=E+D)	2,668

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)
(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,865
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	27,135 △21,270
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	339
III 損益外利息費用相当額	1
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与増加見積額	4
VI 引当外退職給付増加見積額	△419
VII 機会費用	92
X 国立大学法人等業務実施コスト	5,882

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成24年度末現在の資産合計は前年度比850百万円（1.8%）減の47,644百万円となっています。

（単位：百万円）

科 目	主 な 増 減 理 由	増減額	期 末	増減率
工具器具備品	・ 附属病院における米国製 da Vinci Si サージカルシステム等の取得。	948	16,435	6.1%
	・ 減価償却による資産価値の減少。	△2,078	△10,496	△24.7%
未収附属病院 収入	・ 附属病院における未収の増加。	306	4,274	7.7%

（注）増減額及び増減率は前期との比較である。（以下についても同じ）

（負債合計）

平成24年度末現在の負債合計は1,721百万円（5.5%）減の29,722百万円となっています。

（単位：百万円）

科 目	主 な 増 減 理 由	増減額	期 末	増減率
センター債務 負担金	・ 返済による減少。	△451	2,498	△15.3%
長期借入金	・ 返済による減少。	△716	13,690	△5.0%
長期リース債 務	・ リース料支払による減少。	△695	789	△46.8%

(純資産合計)

平成24年度末現在の純資産合計は871百万円(5.1%)増の17,922百万円となっています。

(単位:百万円)

科目	主な増減理由	増減額	期末	増減率
資本剰余金	・基礎実習棟改修及び基幹・環境整備(自家発電設備)に伴う建物等の増加。	553	3,100	21.7%
利益剰余金	・当期総利益の発生。	317	722	78.3%

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成24年度の経常費用は851百万円(3.2%)増の27,112百万円となっています。

(単位:百万円)

科目	主な増減理由	増減額	当期	増減率
教育経費	・基礎実習棟改修に伴う修繕費の増加。	78	522	17.5%
人件費	・職員等の退職手当等の増加。	577	11,526	5.3%

(経常収益)

平成24年度の経常収益は1,117百万円(4.2%)増の27,451百万円となっています。

(単位:百万円)

科目	主な増減理由	増減額	当期	増減率
附属病院収益	①病床稼働率の向上等による増収。 ②手術件数の増加による増収。	937	19,210	5.1%

(当期総利益)

経常費用	△ 27, 112 百万円
経常収益	27, 451 百万円
経常利益	339 百万円
臨時損失	△ 24 百万円
臨時利益	2 百万円
当期純利益	317 百万円
目的積立金取崩額	－ 百万円
当期総利益	317 百万円

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは292百万円(7.9%)減となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,591百万円(46.6%)増となっています。

主な増加要因としては、

- 1) 定期預金の預入による支出が800百万円(12.5%)増。
- 2) 定期預金の払戻による収入が1,200百万円(22.2%)増。
- 3) 施設費による収入が861百万円(423.1%)増。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2,075百万円減となっています。

主な減少要因としては、

- 1) 長期借入れによる収入が1,926百万円(100.0%)減。
- 2) 長期借入金の返済による支出が221百万円(53.9%)増。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは560百万円(8.7%)減となっています。

主な減少要因としては、

- 1) 業務費用が163百万円(2.7%)減。
- 2) 引当外退職給付増加見積額が299百万円(249.5%)減。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	40,053	45,465	47,244	48,494	47,644
負債合計	23,002	27,364	30,107	31,443	29,722
純資産合計	17,051	18,101	17,137	17,051	17,922
経常費用	22,064	23,394	24,695	26,260	27,112
経常収益	22,019	22,923	24,403	26,333	27,451
当期総損益	339	242	△295	47	317
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,947	1,738	2,891	3,685	3,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,691	△3,133	△2,684	△3,416	△1,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	451	1,958	269	△114	△2,189
資金期末残高	2,094	2,657	3,133	3,288	2,668
国立大学法人等業務実施コスト	6,377	7,075	6,829	6,442	5,882
(内訳)					
業務費用	5,877	6,543	6,239	6,028	5,865
うち損益計算書上の費用	22,074	23,411	24,705	26,290	27,135
うち自己収入	△16,197	△16,868	△18,466	△20,262	△21,270
損益外減価償却相当額	325	341	385	374	339
損益外減損損失相当額	-	-	-	0	-
損益外利息費用相当額	-	-	6	1	1
損益外除却差額相当額	-	-	0	0	0
引当外賞与増加見積額	5	△32	△12	0	4
引当外退職給付増加見積額	△36	2	6	△120	△419
機会費用	206	221	205	159	92
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

従来、セグメント表記を「附属病院」「その他」としていましたが、「大学」「附属病院」へ変更しています。

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は100百万円(88.0%)減となっています。主な要因としては、

- 1) 人件費が、退職手当の増加に伴い前年度比166百万円(5.2%)増。

附属病院セグメントの業務損益は367百万円増となっています。

主な要因としては、

- 1) 附属病院収益が、病床稼働率の向上、手術件数の増加等に伴い前年度比

937百万円（5.1%）増。

- 2) 診療経費が、医薬品費等の増加に伴い前年度比63百万円（0.5%）増。
- 3) 人件費が、医療スタッフ等の増員に伴い前年度比410百万円（5.3%）増。

(表) 業務損益の経年表 (単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大学	18	9	△143	114	14
附属病院	△64	△480	△149	△41	326
法人共通	-	-	-	-	-
合 計	△46	△471	△292	73	340

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は553百万円（3.7%）増となっています。

主な要因としては、

- 1) 建物が基礎実習棟改修等により前年度比557百万円（11.8%）増。

附属病院セグメントの総資産は1,181百万円（4.5%）減となつてい

主な要因としては、

- 1) 工具器具備品が減価償却により前年度比1,015百万円（18.0%）減。

(表) 帰属資産の経年表 (単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大学	15,173	15,388	15,065	15,113	15,666
附属病院	19,284	24,111	26,240	26,488	25,307
法人共通	5,596	5,966	5,939	6,893	6,671
合 計	40,053	45,465	47,244	48,494	47,644

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

基礎実習棟（改修）（取得原価 407百万円 竣工）

基幹・環境整備（自家発電設備）（取得原価 413百万円 竣工）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位:百万円)

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	24,118	24,948	26,927	28,439	26,023	27,370	27,875	28,694	27,846	28,644	
運営費交付金収入	5,689	5,745	6,012	5,844	5,645	5,645	6,016	6,016	5,820	5,770	(注1)
補助金等収入	34	131	106	550	272	302	273	374	308	334	(注2)
学生納付金収入	599	604	607	609	614	612	620	614	631	636	
附属病院収入	13,787	14,035	14,453	14,336	15,657	16,702	16,696	17,770	18,076	18,900	(注3)
その他収入	4,009	4,433	5,749	7,100	3,835	4,109	4,270	3,920	3,011	3,004	
支出	24,118	24,302	26,927	28,121	26,023	26,273	27,875	27,641	27,846	28,111	
教育研究経費	6,705	6,629	7,044	6,375	4,411	4,527	4,210	4,767	4,364	4,589	(注4)
診療経費	13,034	13,046	13,669	14,384	16,685	16,916	18,133	17,881	19,041	19,444	(注4)
その他支出	4,379	4,627	6,214	7,362	4,927	4,830	5,532	4,993	4,441	4,078	(注5)
収入－支出	-	646	-	318	-	1,097	-	1,053	-	533	-

(注1) 運営費交付金については、過年度より繰り越した退職手当分(289百万円)及び補正予算(25百万円)により増加した一方、給与削減相当額(△364百万円)により、予算金額に比して決算金額が50百万円少額となっています。

(注2) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった滋賀県等からの交付を受けたため、予算金額に比して決算金額が26百万円多額となっています。

(注3) 附属病院収入については、病床稼働率の向上等により診療報酬請求額が増加したことより、予算金額に比して決算金額が824百万円多額となっています。

(注4) 教育研究経費及び診療経費については、附属病院収入の増に伴う診療経費の増加及び医療機器等の更新ならびに校舎等の整備等により、予算金額に比して決算金額が628百万円多額となっています。

(注5) その他支出については、総合研究棟(疫学研究拠点)工事を翌年度へ繰り越したこと等により、予算金額に比して決算金額が362百万円少額となっています。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

- ・当法人の経常収益は27,451百万円で、その内訳は以下のとおりです。
 - 1) 附属病院収益 19,210百万円(70.0%(対経常収益比、以下同じ。))
 - 2) 運営費交付金収益 5,234百万円(19.1%)
 - 3) 学生納付金収益 646百万円(2.3%)
 - 4) 受託研究等収益 680百万円(2.5%)
 - 5) その他の収益 1,681百万円(6.1%)
- ・平成24年度においては、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業による長期借入れを実施していません。
 - 1) 平成24年度新規借入れ額：0百万円
 - 2) 平成24年度期末残高：17,354百万円(既往借入れ分を含む)

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

・附属病院セグメントは、診療科、中央診療部、薬剤部、看護部等により構成されており、平成24年度においては、以下の取り組みを重点課題として取り組み、事業を推進しました。

1) 質の高い医療人育成に向けた取り組み

- ①文部科学省GP「コア生涯学習型高度専門医養成プログラム」により、28名が他病院での研修を行い、57名が専門医を取得しました。また、スキルズラボの延べ利用者数は5,191名と前年度の約3.5倍となり、技能向上に活用されています。
- ②コ・メディカル職員等海外研修制度により、診療放射線技師2名、看護師1名が海外研修を行い、学内の研修会等で、研修成果の発表を行いました。
- ③院外の看護師やコ・メディカル職員、救命救急士等7,188名を受託実習生及び病院研修生として受け入れて教育を行い、医療従事者のスキル向上に貢献しました。

2) 質の高い医療提供のための取り組み

- ①「術後のホルモン療法及びS-1内服投与の併用療法」「単純疱疹ウイルス感染症又は水痘帯状疱疹ウイルス感染迅速診断(リアルタイムPCR法)」が新たに先進医療として認められ、合計4件の先進医療を実施しました。
- ②先進医療準備症例として、胃がん温熱化学療法を実施、順調に症例を蓄積したほか、大腸がんに対しても温熱化学療法を開始しました。
- ③低侵襲治療では、食道がん、胃がん、大腸がんに対するESD(内視鏡粘膜下層剥離術)など、内視鏡を用いた早期消化器がん治療を149件施行しました。

3) 継続的・安定的な病院運営のための取り組み

- ①Unicare-SC(DPC分析システム)の本稼働に向け、佐賀大学医学部附属病院の講師による本システムについての指導及び説明実施し、経営分析を行い、診療科ご

との特徴に応じた収支改善策を検討しました。

②病院経営指標として診療費用請求額、病床稼働率、平均在院日数、診療単価、ICU新入室患者数、麻酔医関与手術件数など、16項目について目標値を設けて取組を実施し、ほぼ目標値を達成しました。特に診療費用請求額については、目標値を約9億円超える大幅な増加となりました。

③患者支援センター機能を充実し、紹介率77.0%、逆紹介率52.6%、在院日数14.1日と目標値を達成しました。

・附属病院セグメントにおける事業の実施財源は以下のとおりです。

- | | |
|-------------|--|
| 1) 運営費交付金収益 | 1, 781百万円 (8.2% (当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。)) |
| 2) 附属病院収益 | 19, 210百万円 (88.1%) |
| 3) その他の収益 | 814百万円 (3.7%) |

・事業に要した経費は以下のとおりです。

- | | |
|-----------|------------|
| 1) 診療経費 | 12, 463百万円 |
| 2) 人件費 | 8, 157百万円 |
| 3) 一般管理費 | 233百万円 |
| 4) 財務費用 | 311百万円 |
| 5) その他の経費 | 315百万円 |

以上のとおり、当期において差引326百万円の経常利益を計上しました。

この発生利益のうち、附属病院の期末資金の状況を表示することを目的として文部科学省が平成23年4月5日付けで発出した「附属病院セグメントにおける収支の状況」作成要領についてにより調整を行うと次表のとおりである。米国製 da Vinci シーサーシステム等(330百万円)の高額な医療機器の購入や学部の教育・研究の充実のため附属病院に予算積算されている運営費交付金(教育研究診療経費)347百万円を附属病院から学部へ学内予算により配分したため、外部資金を除く収支合計は△142百万円となります。

イ. 大学セグメント

・大学セグメントは、医学部(医学科、看護学科)、附属図書館、各センター、事務部門等により構成されており、平成24年度においては、以下の取り組みを重点課題として取り組み、事業を推進しました。

<教育>

- 1) 中期目標に掲げる国家試験合格率達成に向けた教育活動の実施
- 2) 文部科学省の研究医養成事業により、基礎医学の研究と教育を担う研究医の養成を実施
- 3) 教育改革プログラム(各種GP)の成果を踏まえ、地域ぐるみで全人的医療教育を推進
- 4) 医学生支援プログラム事業(里親支援GP)を継承するため、滋賀県、県医師会等による協力体制を整備し、NPO法人「滋賀県医療人育成協力機構」を設立

- 5) 「看護臨床教育センター」と連携した看護教育を実施
- 6) 文部科学省がんプロフェッショナル養成基盤推進プランに基づき、がん専門医療人養成を実施
- 7) 社会的要請に応じた入学定員の見直し

< 研究 >

- 1) 5つの重点研究プロジェクトの推進
- 2) 基礎医学と臨床医学との融合による新領域の研究を展開

・ 大学セグメントにおける事業の実施財源は以下のとおりです。

- 1) 運営費交付金収益 3,453百万円 (61.2% (当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。))
- 2) 学生納付金収益 646百万円 (11.4%)
- 3) 受託研究等収益 476百万円 (8.4%)
- 4) 寄附金収益 485百万円 (8.6%)
- 5) その他の収益 585百万円 (10.4%)

・ 事業に要した経費は以下のとおりです。

- 1) 教育経費 461百万円
- 2) 研究経費 852百万円
- 3) 教育研究支援経費 185百万円
- 4) 受託研究費等 422百万円
- 5) 人件費 3,368百万円
- 6) 一般管理費 343百万円
- 7) その他の経費 1百万円

(3) 課題と対処方針等

・ 当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究等の外部資金の獲得に努めました。

- 1) 経費の節減については、コスト構造改革として以下の取り組みを実施しました。
 - ①省エネパトロールやエレベータの一部停止、蛍光灯の間引きや消灯奨励など光熱水費の節減、業務IT化、スクリーン投影やタブレット端末を会議に導入しペーパーレス化を推進、学内・院内の複写機の一本化及び複数年度契約の一般競争契約の実施などによる一般管理費の削減
 - ②後発医薬品の採用・拡大、医療材料費の値引率向上や価格交渉策の強化などの医療材料費の削減による診療経費の削減
 - ③DPC分析システムを活用した診療請求漏れ対策、未収金の削減
- 2) 外部資金の獲得については、民間等からの受託研究及び寄附金の獲得に努めたものの、予算金額に比して決算金額が86百万円(6.1%)減となりました。

・ 効率的な病床管理による病床稼働率の向上、手術棟改修に伴う14手術室の稼働による手術件数の増加、DPCチームのレセプトチェックによる請求漏れの防止などにより、

見込みを上回る附属病院収益を確保することができました。

・今後の経営環境としては以下のような課題を認識しております。

1) 教育研究及び診療の更なる飛躍を目指した次期中期目標・計画の達成に向けた財源の確保

2) 附属病院収入の増の一方、人件費や設備投資等の支出も増加しているため、適正規模を見極めていく必要があること

3) 病院再開発による借入金返済に備えた資金の確保と財政運営

・上記課題を認識しつつ、中長期的に持続的・安定的な経営を実施すべく、計画的な大学経営に取り組んでいくことを想定しております。

「Ⅴ その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

1. 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	5,820	5,770	△50
施設整備費補助金	1,265	1,033	△232
補助金等収入	308	334	26
国立大学財務・経営センター施設費交付金	32	32	-
自己収入	18,765	19,843	1,078
授業料、入学料及び検定料収入	631	636	5
附属病院収入	18,076	18,900	824
雑収入	58	307	249
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,404	1,318	△86
引当金取崩	252	314	62
計	27,846	28,644	798
支出			
業務費	23,405	24,033	628
教育研究経費	4,364	4,589	225
診療経費	19,041	19,444	403
施設整備費	1,297	1,065	△232
補助金等	308	331	23
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,404	1,250	△154
長期借入金償還金	1,432	1,432	-
計	27,846	28,111	△265

2. 人件費

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
人件費（退職手当は除く）	10,197	10,224	27

(2). 収支計画

年度計画 参照

(http://www.shiga-med.ac.jp/info/gyoumu/gyoumu.html)

財務諸表（損益計算書）参照 (http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部	26,743	27,136	393
經常費用	26,743	27,112	369
業務費	22,884	23,295	411
教育研究経費	1,765	1,310	△455
診療経費	9,688	9,928	240
受託研究費等	684	531	△153
役員人件費	97	88	△9
教員人件費	3,052	3,601	549
職員人件費	7,598	7,837	239
一般管理費	545	510	△35
財務費用	314	312	△2
減価償却費	3,000	2,995	△5
臨時損失	0	24	24
収益の部	26,550	27,453	903
經常収益	26,550	27,451	901
運営費交付金収益	5,527	5,234	△293
授業料収益	504	537	33
入学料収益	65	70	5
検定料収益	33	39	6
附属病院収益	18,255	19,210	955
受託研究等収益	684	680	△4
寄附金収益	246	523	277
補助金等収益	568	280	△288
財務収益	7	11	4
雑益	159	338	179
資産見返運営費交付金等戻入	283	285	2
資産見返補助金等戻入	117	111	△6
資産見返寄附金戻入	55	57	2
資産見返物品受贈額戻入	47	76	29
臨時利益	0	2	2
純利益	△193	317	510
目的積立金取崩益	-	-	-
総利益	△193	317	510

(3). 資金計画

年度計画 参照

(http://www.shiga-med.ac.jp/info/gyoumu/gyoumu.html)

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照 (http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	29,007	37,876	8,869
業務活動による支出	25,635	23,317	△2,318
投資活動による支出	1,959	9,702	7,743
財務活動による支出	0	2,189	2,189
翌年度への繰越金	1,413	2,668	1,255
資金収入	29,007	37,876	8,869
業務活動による収入	26,297	26,711	414
運営費交付金による収入	5,820	5,481	△339
授業料・入学料及び検定料による収入	631	636	5
附属病院収入	18,076	18,900	824
受託研究等収入	815	658	△157
補助金等収入	308	162	△146
寄附金収入	589	600	11
その他の収入	58	274	216
投資活動による収入	1,297	7,877	6,580
施設費による収入	1,297	1,065	△232
その他の収入	0	6,812	6,812
財務活動による収入	0	0	0
前年度よりの繰越金	1,413	3,288	1,875

(4). 附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成24年4月1日～平成25年3月31日) (単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	2,799
人件費支出	△7,919
その他の業務活動による支出	△10,350
運営費交付金収入	1,841
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	428
特殊要因運営費交付金	239
その他の運営費交付金	1,174
附属病院収入	18,900
補助金等収入	264
その他の業務活動による収入	63
II 投資活動による収支の状況(B)	△825
診療機器等の取得による支出	△791
病棟等の取得による支出	△33
無形固定資産の取得による支出	△1
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△2,116
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	△630
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△499
リース債務の返済による支出	△673
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△314
IV 収支合計(D=A+B+C)	△142
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	46
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△162
寄附金を財源とした活動による支出	△76
受託研究及び受託事業等の実施による収入	208
寄附金収入	76
VI 収支合計(F=D+E)	△96

2. 短期借入れの概要

「該当なし」。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金他	小計	
平成22年度	128	—	128	—	—	128	0
平成23年度	162	—	162	—	—	162	0
平成24年度	—	5,480	4,945	358	5	5,308	172

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	128
	資産見返運営費交付金	—
		①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：128（人件費：128） ｲ)自己収入に係る収益計上額：0 ｳ)固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠

	資本剰余金	－	業務進行に伴い支出した運営費交付金債務128百万円を収益化。
	計	－	
合計		128	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	162	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：162（人件費：162） イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務162百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
合計		162	

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	183	①業務達成基準を採用した事業等：統合的分子イメージングによる神経難病の画期的診断・治療法の開発ーアルツハイマー病・iPS細胞を用いた再生医療への応用ー、地域の医療水準向上をめざした開放型基礎医学教育センターの構築、医学・看護学教育用ジャイロスコープシステムーメディカル教育ジャイロー、病棟用電動ベッド、一般施設借料（土
	資産見返運営費交付金	7	

	資本剰余金	—	地建物借料)、移転費、建物新営設備費
	計	190	<p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：183 (人件費：13、その他の経費：170)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品7、図書0</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>統合的分子イメージングによる神経難病の画期的診断・治療法の開発については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務12百万円を収益化。</p> <p>地域の医療水準向上をめざした開放型基礎医学教育センターの構築については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務5百万円を収益化。</p> <p>医学・看護学教育用ジャイロスコープシステムについては、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務15百万円を収益化。</p> <p>病棟用電動ベッドについては、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務133百万円を収益化。</p> <p>一般施設借料(土地建物借料)については、計画に対する達成率が100%であったため、予算額と支出額の差額を除き、当該業務に係る運営費交付金債務1百万円を収益化。</p> <p>移転費については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務3百万円を収益化。</p> <p>建物新営設備費については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務14百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,422	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,422 (人件費：3,871、その他：551)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：建物及び構築物等37、工具器具備品312、図書2</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	351	
	建設仮勘定見返運営費交付金	5	
	計	4,778	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	340	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：340(人件費：340)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：0</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務340百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	340	
合計		5,308	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料） 予算額（326,000円）と支出額（325,579円）の差額（421円）であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	
	計	0	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料） 予算額（326,000円）と支出額（325,579円）の差額（421円）であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	
	計	0	
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料） 予算額（326,000円）と支出額（325,579円）の差額（421円）であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	172	退職手当(147) 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 自家発電設備の整備(25) 自家発電設備は、翌事業年度に執行する予定である。
	計	172	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等、国立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

その他の有形固定資産：美術品、船舶、車両運搬具、建設仮勘定が該当。

無形固定資産：特許権、ソフトウェア、特許権仮勘定等が該当。

投資有価証券：満期保有目的の地方債が該当。

現金及び預金：現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金）の合計額。

徴収不能引当金：将来の附属病院収入の減少であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もった当該金額。

有価証券：一年以内に償還日が訪れる満期保有目的の地方債及び政府保証債が該当。

たな卸資産：給食材料、日用品等のたな卸資産。

その他の流動資産：前渡金、前払費用、未収収益等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金が該当。

資産除去債務：有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの。

長期リース債務：貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：企業等より受け入れた寄附金の未使用相当額。

前受受託研究費等：受託研究費、共同研究費及び受託事業費を受領した場合に計上される負債。

未払費用：給与、支払利息等の未払費用。

賞与引当金：翌期の特定の費用を当期の費用として見越し計上するもの。

リース債務：貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料。

その他の流動負債：未払消費税等。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、マルチメディアセンター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究費等：受託研究費、共同研究費及び受託事業費に要した経費。

人件費：国立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

附属病院収益：附属病院において診療により獲得した収益。

受託研究等収益：受託研究費、共同研究費及び受託事業のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

補助金等収益：文部科学省から受け入れた大学改革推進等補助金のうち、当期の収益として認識した相当額。

施設費収益：国又は独立行政法人国立大学財務・経営センターから受け入れた施設整備費補助金のうち、当期の収益として認識した相当額。

資産見返負債戻入益：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

財務収益：預金利息、有価証券利息。

雑益：財産貸付料収入、科学研究費補助金の間接経費等。

臨時損益：固定資産の除却損、徴収不能引当金の戻入益等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことである

が、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得や定期預金の預入れ、有価証券の取得・償還等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：ファイナンスリース債務の返済、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済及び長期借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：基礎研究棟や臨床研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。